

6月のPMI、48.9に低下＝生産量は引き続き増加
日本、最大の外国直接投資国＝ダナンの工業団地への投資で
証券大手10社でシェア7割
1～6月のGDP伸び率7.31%＝08年以来の高水準
銀行預金残高、1京5000兆ドン突破
南北高速鉄道建設、ホーチミン市の用地収用費用2兆ドン超
鉄道工業団地の建設、VNRが承認の検討を財務省に要請
フードデリバリー市場、ショッピートクラブでシェア90%以上
都市鉄道2号線着工に向けインフラ移設を25年末までに完了
ベトナム製品、カンボジア進出を加速
25年のGDP伸び率目標、8.3～8.5%に引き上げ
地域別最低賃金、26年1月から7.2%引き上げへ
電動バイクへの乗り換えに最大300万ドン補助
EV向け充電施設の拡充を計画＝ホーチミン市
ホンダ・ベトナム、バイク生産台数4000万台に
ベトナムの最高気温、50年までに3度上昇する可能性
肥満率が拡大＝過去20年間で約2倍に
米越が関税交渉で合意
中国、ベトナム産水産物の最大輸入国に＝初めて米国を上回る
決議68の発効で起業増＝6月の会社設立2.4万社超で過去最高
農業副産物のリサイクル、10～35%にとどまる

～経済・投資・開発～

6月のPMI、48.9に低下＝生産量は引き続き増加

米調査会社S&Pグローバルが1日に発表した2025年6月のベトナム製造業購買担当者指数（PMI）は48.9で、前月の49.8から9ポイント低下した。

好不況の分かれ目となる「50」を3カ月連続で下回り、製造業が依然として多くの困難に直面していることを示した。輸出市場での需要の落ち込みにより、海外からの新規受注が大きく減少した。調査への回答には、米国の関税が新規輸出受注減の原因だと指摘する意見もあった。

雇用は9カ月連続で減少し、減少率は5月よりも拡大した。ただ、製造業は6月も生産を増やしており、生産量は微増ながら2カ月連続で増加した。（ラオドン電子版）

日本、最大の外国直接投資国＝ダナンの工業団地への投資で

日本はダナンの工業団地とハイテクパークへの投資が49件(総投資額6億9590万ドル)で、最大の外国直接投資(FDI)国となっている。

ダナン市人民委員会は4日、「ベトナムと日本の包括的戦略パートナーシップの促進」とテーマとする会議を開催した。グエン・ティ・アイン・ティ副人民委員長によると、ハイテク、イノベーション、質の高い観光の発展を指向するダナンは戦略的な立地条件とインフラの整備により、日本からの投資誘致の主要な拠点になりつつある。

現在、ダナンは日本の22以上の県や市と友好関係を設立し、協力プログラムを実施している。その中で、川崎市、堺市、横浜市、木更津市、長崎市、紀の川市とは友好や協力の覚書を交わしている。

経済面では、日本はダナン市への登録投資額が261件のプロジェクトで11億4000万ドルを超え、最大の投資国となっている。その一方でダナン工業団地とハイテクパークへの投資でも、日本は最大の外国投資国となっている。観光に関しては、日本はダナンやベトナム全体にとっても伝統的かつ安定した市場となっている。2024年にダナンを訪れた日本人旅行者数は前年比約3倍の17万9000人に達した。

これらの好調な数字から、ダナンと日本が今後も協力を推進する大きな可能性を秘めていることを示している。(キンテーサイゴン電子版)

証券大手10社でシェア7割

ベトナムには現在、78の証券会社があるが、大手10社で市場シェアの約70%を占めている。

ホーチミン証券取引所(HOSE)の統計によると、2025年上半年(1～6月)の取引額トップは引き続きVPS証券で、シェア16.02%を占めたものの、24年の18.26%からは縮小した。VPSはハノイ証券取引(HNX)と未上場公開株取引市場(UPCoM)でも約19%のシェアで首位となっている。デリバティブ取引では他社との差を大きく広げ、47.71%のシェアを維持している。

一方、シェアを最も伸ばしたのはSSI証券で、1.29ポイント増の10.47%となった。昨年、HOSEにおけるSSIのシェアはVPSの半分に過ぎなかったが、現在は大幅に縮小している。

証券会社間のシェア差が徐々に縮まっていることからわかるように、各社の市場シェアをめぐる競争はますます熾烈になっている。(VNエクスプレス)

1～6月のGDP伸び率7.31%＝08年以来の高水準

タン財務相は3日に行われた各地方との会合で、1～6月の国内総生産(GDP)が前年同期比7.31%拡大したと述べた。

統計局のデータによると、上半期としては08年以来の高水準となる。輸出は14.4%増加し、貿易黒字は推定76億3000万ドル。小売り・サービス売上高は9.3%増加した。

外国直接投資(FDI)登録資本金は215億ドル超で前年同期比32.6%増と09年以来の高水準だった。新規設立企業と活動を再開した企業は15万2700社で廃業した企業数を20%上回った。

ただ、タン氏は、今後の経済が多くの課題に直面することが予想されるとも話し、25年の成長目標達成には依然多くの課題が残っており、マクロ経済は大きな圧力にさらされていると指摘。各省庁・機関には、新体制がスタートした地方行政の活動をよく監視し、問題を迅速に解決して円滑な業務運営を確保するよう要請した。ベトナム国家銀行(中央銀行)には、適切な通貨・金利・為替政策によって生産・経営を支え、資金需要を満たし、金融市

場と外国為替市場の安定を図るよう求めた。(VNエクスプレス)。

銀行預金残高、1京5000兆ドン突破

ベトナム国家銀行(中央銀行)は、2025年4月末時点での銀行預金残高が1京5000兆ドンを超えたと発表した。このうち、個人が昨年末比約6.7%増の7530兆ドン超、法人は同0.55%の微減となったものの7620兆ドンを超えている。

預金残高は伸びたが、それでも貸出残高の伸び率を大きく下回っている。銀行の貸出残高の伸び率は3月末時点で3.93%、5月末には6.52%で、預金残高のほぼ2倍に相当する。

VPバンク証券によると、中銀は引き続き製造業、低所得者向け社会住宅、中小企業への融資を優先する一方、不動産や証券といった高リスク部門への資本流入を厳しく抑制している。

また、MB証券は、経済の回復や公共投資支出などにより、25年の貸出伸び率は17~18%になる可能性があると予想。これに伴い、主要銀行の12カ月定期預金金利は現在の一般的な水準より高い年5.5~6%で変動するとみている。(VTVオンライン)

南北高速鉄道建設、ホーチミン市の用地収用費用2兆ドン超

ホーチミン市は、南北高速鉄道の建設に際し、用地収用と立ち退き補償に2兆1000億ドン以上が必要になると見込んでいる。

同市を通過する区間は約17キロで、17ヘクタール超のトゥティエム駅と60ヘクタール超のロンチュオン車両基地が整備される。

農業環境局チュク次長によると、市は他の地域と同時にプロジェクトを展開できるよう、用地の準備計画を検討・策定する専門部署を設置した。ただ、建設省の鉄道プロジェクト管理委員会から、測量や住民移転、補償金の支払いの基礎となる具体的な境界線の引き渡しを待っている段階だという。

同次長は、同事業は国家の重要プロジェクトであるため、市は路線全体のスムーズな進展のため、積極的に準備に取り組んでいると述べた。(VNエクスプレス)

鉄道工業団地の建設、VNRが承認の検討を財務省に要請

ベトナム鉄道公社(VNR)は、ハノイの南部に鉄道産業向け工業団地を建設する計画の承認を検討するよう財務省を要請した。

投資額は17兆5000億ドン、敷地面積は約250ヘクタール。機関車と客車の生産・組立を行い、鉄道産業における技術の段階的な習得を目指す。

プロジェクトは2期で実施。2029~31年は時速160キロ以下の客車、機関車、時速120キロの貨物車両の組立に重点を置く。32~35年は現地調達率を30%に引き上げ、鉄道部品・付属品の生産を拡大する。

ハノイ市人民委員会は先に、建設予定地を市南部のチュエンミー、ウンホア両地区周辺で用地を選定することに合意。首相に対し、この場所の承認と関連計画にプロジェクトを反映させるよう要請した。(VNエクスプレス)

フードデリバリー市場、ショッピーとクラブでシェア90%以上

市場調査会社ニールセンIQの消費者調査によると、ベトナムのオンラインフードデリバリーサービスの市場はショッピングフードとGrabフードがシェアの90%以上を占めている。具体的には、ショッピングがシェア56%、Grabが36%で、3位にはビーフードが続く。

また、別の市場調査会社Decision Labがハノイ、ダナン、ホーチミン市で実施した別の調査でも同様の結果を示し、ハノイとホーチミン市ではショッピングとGrabが合わせて約90%のシェアを占め、ダナンではこの二つでほぼ独占状態だった。

Decision Labによると、ショッピングの利用者はドリンク、ファストフード、軽食などが多く、Grab利用者はより本格的な食事を注文している。これは年齢層にも当てはまり、ショッピング利用者は16~24歳、35歳以上ではGrabがそれぞれ圧倒的に多くなっている。

ドイツの海外市場調査会社スタティスタは、ベトナムのオンラインフードデリバリー市場は25年が約28億ドルで、30年まで年9.34%で成長して約44億ドル規模になる可能性があると予想している。(VNエクスプレス)

都市鉄道2号線着工に向けインフラ移設を25年末までに完了

ホーチミン市都市鉄道管理委員会のファン・コン・バン委員長は13日、2号線(ベンタイン-タムルオン間)プロジェクトの開始に向けた電力、水道、通信インフラの移設工事が12月に完了する予定だと発表した。

移設作業は12カ所で同時に展開。路線が市中心部ヲ通り、交通量の多い道路と重なるため、人々の移動への影響を最小限に抑えるべく、工事は主に夜間に実施されている。電気や水道の供給が中断されることのないよう、綿密な工事計画を策定して工事に当たった。市は2号線の12月着工をめざし、他の作業も急いでいる。(VNエクスプレス)

ベトナム製品、カンボジア進出を加速

ベトナムの大手企業は長年、通信や銀行分野でカンボジアに投資してきたが、最近は食品ブランドが進出を加速させており、注目を集めている。

カンボジアのクメール・タイムズ紙によると、この半月、ベトナム製品は特にビスケット、牛乳、チョコレート、即席麺などで急速に存在感を高めている。これは、カンボジアとタイの国境地帯での緊張の高まりによる国境貿易の混乱が背景にある。ベトナム企業は市場の供給不足に際して戦略を迅速に調整し、カンボジアでの需要の高まりに対応するべく商品の供給量を増やした。

業界関係者は同紙に対し、ベトナム企業のマーケティング担当者らが多数、プノンペンを訪れ、現地の小売業者との交渉を行っていると言った。カンボジアの大手小売チェーンの幹部は、わずか2週間で牛乳や即席麺などのベトナム製品の存在感が急激に高まったと明かした。

例えば、タイの乳製品大手ダッチミルの牛乳製品に代わってベトナムの牛乳ブランド「ダラットミルク」が店頭に並んだ。ベトナム製品はプノンペンの多くのスーパーマーケットの安定経営を支えており、供給の速さに加えて安定性もベトナム製品が高く評価される要因となっている。(トイチェ電子版)

~政治・政策~

25年のGDP伸び率目標、8.3~8.5%に引き上げ

ファム・ミン・チン首相は、16日に行われた政府と地方のオンライン会議で、2025年の国内総生産（GDP）成長率目標を8.3~8.5%に引き上げる方針を表明した。2月の国会で8.0%以上に上方修正した目標をさらに引き上げた。

チン首相は、2026~30年の2桁成長実現に向けて弾みをつけると述べ、各省庁、機関、企業、経済部門の努力と前進が必要だと強調した。

上半期（1~6月）のGDP伸び率は7.52%で、同時期としては2011年以降の最高水準となった。

財務省は、8.3~8.5%という高い成長目標を達成するには地方、特にハノイやホーチミン市など国全体の成長を牽引する地方が年初時点での目標より高い成長率を達成する必要があるとしている。

首相は、高い成長目標とともに、マクロ経済の安定、インフレ率4.5%未満への抑制を要請。公的債務や政府債務、対外債務、財政赤字を適切に管理する必要があるとした。（VNエクスプレス）

地域別最低賃金、26年1月から7.2%引き上げへ

国家賃金評議会は11日、2026年の地域別最低賃金を現行水準から平均7.2%引き上げる案を賛成多数で承認した。具体的な引き上げ額は地域によって月額25万~35万ドンに相当し、最低賃金は地域1で月額496万ドンから531万ドンに、地域2は441万ドンから473万ドンに、地域3は386万ドンから414万ドンに、地域4は345万ドンから370万ドンに、それぞれ引き上げられる。

国家賃金評議会のグエン・マイン・クオン議長は、7.2%の引き上げは現在の経済状況に対して適切だと述べた。

雇用者側代表であるベトナム商工会議所（VCCI）のホアン・クアン・フォン副会頭は、引き上げ幅が大きく懸念していると述べた。ただ、賛成多数の原則から同案を受け入れとし、企業は今後、生産計画の調整や熟練労働者の確保に時間を要するだろうと述べた。

一方、ベトナム労働総同盟は、生活費の負担を補い、物価上昇に対応するため、最低賃金を9.2%引き上げる提案を維持している。

地域別最低賃金は、直近では2024年7月に6%引き上げられた。（VNエクスプレス）

電動バイクへの乗り換えに最大300万ドン補助

ハノイ市建設局が作成した決議案によると、市はガソリンバイクから電動への切り替えに対し、1人当たり最大300万ドンを補助することを計画している。

具体的には、大気汚染物質を排出する車両の進入を制限する「低排出ゾーン（LEZ）」に居住するガソリンバイク保有者が1500万ドン以上の電動バイクを購入する場合に300万ドンを補助。準貧困世帯への補助額は400万ドン、貧困世帯は500万ドンとなる。また、補助を受けられるのは2030年末までで、1人につき1台とした。

さらに市は、環境に優しい車両の登録料を同決議案が発行した日から30年末まで、環境に優しい車両の登録料とナンバープレート登録料を全額免除。公共サービス事業者、旅客輸送事業者（路線バスを除く）、貨物輸送事業者、古い車両の回収・リサイクル施設に投資する企業は優遇融資を受けられる見通し。（VNエクスプレス）

EV向け充電施設の拡充を計画＝ホーチミン市

ホーチミン市は、19カ所の大型充電ステーションと3000カ所の充電・バッテリー交換ポイントの整備を計画している。

市は策定中の自動車排出ガス抑制プロジェクトにおいて、バスのクリーンエネルギー化を支援するロードマップおよび政策の策定の第1段階を完了。2030年までに市内のすべてのバスを電気または環境に優しい燃料で運行することを目指している。計画では、ディーゼルまたはCNG(圧縮天然ガス)で運行する3300台超のバスを今後5年間で電動に置き換えることを予定している。

バスに加え、ホーチミン市開発研究所(HIDS)傘下の経済応用コンサルティングセンターは、配達・配車アプリの40万台以上のガソリンバイクを電動車に転換する計画案を完成させており、充電ステーションの必要性が急務となっている。しかし、同市の充電インフラは依然として限定的で、特にバスについては費用や用地の問題から深刻な状況となっている。

HIDSによると、今後は個人用電気自動車、タクシー、バイク向けの公共充電システムも大幅に拡大される予定で、28年までに約3000カ所の充電・バッテリー交換ポイントの設置が計画されている。設置場所はガソリンスタンド、公共駐車場、ショッピングモール、公園など、利便性の高い場所が優先される。(VNエクスプレス)

～企業～

ホンダ・ベトナム、バイク生産台数4000万台に

ホンダ・ベトナムは6月30日、ベトナムでのバイク生産台数が1997年の生産開始から累計4000万台に達した。

同社は1996年に設立され、97年にビンフック省で年産能力50万台の第1工場を稼働。最初のモデル「スーパードリーム」はベトナム人消費者にとって優れた品質と信頼の象徴として瞬く間に定着した。

現在は第3工場まで規模を拡大しており、年産能力は275万台。近代的な生産ラインへの投資、手作業の削減、安全で効率的な労働環境の構築にも注力している。また、175社の国内サプライヤーと緊密な協力関係を維持し、強固なバリューチェーンを構築。ベトナム二輪車産業の競争力強化に貢献している。(ダウトゥ電子版)

～社会～

ベトナムの最高気温、50年までに3度上昇する可能性

英国の気象専門家は、2日に開催された気象変動をテーマとするワークショップで、ベトナムの最高気温は2050年までに約3度上昇する可能性がある」と述べた。特に、6月から8月にかけては約3.5度の上昇が見込まれるとした。

また、気温が30度を超える日が年間で約80日(おもに南部)、40度を超える日は約50日(主に北部デルタ地域、北中部、南西部)との予想も提示。降雨については、3日間で100ミリを超えるのは年間約15回で、激しい集中豪雨は増えるものの雨の日は減り、その結果として特に南部では乾燥日の連続が増加すると指摘した。

ベトナム気象水文学・気候変動研究所のブー・バン・タン氏は、気候変動により、ベトナムでは年間平均気温が

この10年で0.4度上昇したと述べた。最高気温と最低気温も上昇しており、北部の方が南部よりも顕著に上昇している。

ベトナムでの最高気温の記録は2023年5月7日にゲアン省トゥオンズオンで記録された44.2度となっている。(VNエクスプレス)

肥満率が拡大＝過去20年間で約2倍に

ベトナム人の肥満率が2000年の12.1%から20年には22.1%と2倍近くに拡大した。肥満はさまざまな疾患の一因ともなるが、医師の診察や治療を敬遠する人が依然多いという。

第108軍中央病院・消化器外科研究所のグエン・アイン・トゥアン副所長によると、肥満はもはや先進国の問題ではなく、ベトナムを含む発展途上国でも、特に大都市においては新たな「流行病」になりつつある。

デンマーク系製薬会社ノボノルディスク・ベトナムの調査では、肥満者の約3分の1が自分を肥満だと認めなかった。また、BMIが高い人のうち、自分を太り気味だと考えている人も56%程度で、約10%は全く正常だと考えていた。

トゥアン副所長は、5～19歳の過体重および肥満率が2010年の8.5%から20年には19%に大きく拡大したと指摘。肥満率は都市部で26.8%と農村部の18.3%を大幅に上回り、特にホーチミン市では青少年の肥満率が50%超、ハノイでも41%を超えている。子どもの肥満の急増は不規則な食生活、運動不足、幼少期からの電子機器への過剰な曝露といった現代のライフスタイルの影響を反映している。

さらに、トゥアン氏は、1990年からの30年間にベトナムで肥満に起因した死亡が6300人超から3万1600人超に増加したとの統計も示した。

ホーチミン市は、2030年までに5歳未満児の過体重・肥満率を14%未満、5～18歳は40%未満、成人は35%未満に抑制することを目指している。(キンテーサイゴン電子版)

～外交・ODA 関係～

米越が関税交渉で合意

トランプ米大統領は2日、ソーシャルネットワーク「Truth Social(トゥルース・ソーシャル)」で「ベトナムとの関税交渉で合意した」と明らかにした。詳細は後日発表するとした。

これに先立ち、トランプ書記長とトランプ大統領が両国関係および両国間の関税交渉について電話会談。互恵的かつ公正で均衡のとれた貿易協定の枠組みに関するベトナムと米国の共同声明について両国の交渉代表団が合意したことを歓迎した。

BBCによると、米国はベトナムからの輸入品に20%、第3国からの積み替え品には40%の関税をそれぞれ課し、ベトナムは米国製品を関税なしで受け入れる。(ニャンザン電子版)

中国、ベトナム産水産物の最大輸入国に＝初めて米国を上回る

『水産物輸出中国が米国を抜いて最大の輸出先に』

中国は今年上半期(1～6月)、初めて米国を抜いてベトナム産水産物の最大輸入国となった。

ベトナム水産物加工・輸出協会(VASEP)によると、1～6月の米国向け水産物輸出額は前年同期比約18%増の約9億0500万ドルだった。特に5月は米国の新たな関税政策を交わそうとベトナム企業が輸出を加速させたため、水産物の対米輸出額は前月比61%増の約1億9500万ドルと年初来最高を記録した。

ただ、6月には同約18%減となり、特にマグロは40%以上、エビも36%以上、減少した。米国の多くの輸入業者が貿易摩擦によるリスクを懸念して発注を制限あるいは注文量を減らし、月単位の発注にとどめるなどしたためだという。

一方で1～6月の中国向け水産物輸出額は前年同期比約45%増の11億ドル超となり、初めて米国を抜いてベトナム最大の水産物輸出先となった。中国は品質基準を一段と厳格化しているが、貿易政策が安定しており、企業の生産計画や長期契約を進めやすくしているという。(VNエクスプレス)

決議68の発効で起業増＝6月の会社設立2.4万社超で過去最高

民間経済部門の発展を目指した決議68が発効して以降、起業の大きな「波」が起きている。

6月の新規会社設立数は2万4000社を超え、過去最高を記録した。集団経済・民間企業開発局フオン次長は、2日に行われた財務省の定例記者会見で、決議68号の発効から約2カ月が経過した現在、企業登録と事業活動の状況は非常に良好だと述べた。

6月の新規設立数は過去平均(1万5000～1万6000社)の1.5倍であり、2021～24年との比較に限れば2倍になる。1～6月の累計では、全国で9万1000社を超える企業が新規設立された。

加えて、6月には1万4000社超が操業を再開(前年同月比91%超増)、1～6月では全国で6万1000社以上が操業を再開した(前年時期比57%超増)。活動中の企業の増資も6月は前年同月比170%以上増えた。事業世帯の登録数も増えた。6月は前月比60%以上増、前年同月比では118%以上増で、過去2年間の月平均増加率の24倍となった。

民間経済部門は94万社以上の企業と500万以上の事業世帯を擁し、GDP(国内総生産)の約50%、国家歳入の30%以上、総労働力の82%を占めている。(VNエクスプレス)

農業副産物のリサイクル、10～35%にとどまる

経済協力・農村開発局(農業環境省)のレ・ドク・ティン局長は、16日に開催された農業フォーラムで、ベトナムは年間1億5600万トンの農業副産物を排出しているが、そのうちリサイクルされるのはごく僅かで、環境汚染の原因になっていると述べた。

ティン局長によると、ベトナムの農業副産物には稲わら、籾殻、バガス(サトウキビ残渣)、コーヒーの殻、家畜の排出物などが含まれる。しかし、リサイクル・再利用率は10%程度で、一部の産業でも最大35%にとどまっている。

農業は、エネルギーに次ぐ2番目の二酸化炭素排出源で、脱炭素政策におけるNDC(国別削減目標)の2022

年最新版によると、ベトナムの農業部門は1億0400万トン超の二酸化炭素を排出。ベトナムの温室効果ガス総排出量の約18%を占めている。

一方で、各副産物には価値があり、稲わらは家畜飼料や堆肥、バイオマスペレットに、籾殻は活性炭や断熱材などの製造に利用可能で、米ぬかは化粧品の原料として利用できる。

ベトナムは、米、コーヒー、畜産といった生産力の高い分野で2030年までに農業副産物のリサイクル・再利用率を70%に引き上げることを目指している。(VNエクスプレス)